

青森県規則第 号

青森県住民基本台帳法施行細則の一部を改正する規則

青森県住民基本台帳法施行細則（平成十四年八月青森県規則第六十三号）の一部を次のように改正する。

第五条の見出しを「（本人確認情報等の開示請求書）」に改め、同条中「第三十条の三十二第二項」の下に「（法第三十条の四十四の十三において読み替えて準用する場合を含む。次条において同じ。）」を加え、「本人確認情報開示請求書」を「本人確認情報（附票本人確認情報）開示請求書」に改める。

第六条第一号イ中「運転免許証」を「個人番号カード、運転免許証」に改める。

第七条の見出し中「本人確認情報」を「本人確認情報等」に改め、同条中「第三十条の三十二第二項」の下に「（法第三十条の四十四の十三において準用する場合を含む。）」を、「本人確認情報」の下に「又は附票本人確認情報」を加える。

第八条の見出し中「本人確認情報」を「本人確認情報等」に改め、同条中「第三十条の三十五」の下に「（法第三十条の四十四の十三において準用する場合を含む。）」を加え、「の全部」を「又は附票本人確認情報の全部」に、「本人確認情報訂正等申出書」を「本人確認情報（附票本人確認情報）訂正等申出書」に改める。

第一号様式中「本人確認情報開示請求書」を「本人確認情報（附票本人確認情報）開示請求書」に改め、「住民基本台帳法」の次に「（法第30条の44の13において読み替えて準用する回法）」を加え、「本人確認情報の」を「本人確認情報（附票本人確認情報）の」に改め、同様式の注の2中「運転免許証等」を「個人番号カード等」に改める。

第二号様式中「本人確認情報訂正等申出書」を「本人確認情報（附票本人確認情報）訂正等申出書」に改め、「住民基本台帳法」の次に「（法第30条の44の13において準用する回法）」を加え、同様式の注の2中「運転免許証等」を「個人番号カード等」に改める。

附 則

この規則は、令和六年五月二十七日から施行する。

第1号様式(第5条関係)

本人確認情報(附票本人確認情報)開示請求書

年 月 日

青森県知事 殿

請求者	氏 名	
	住 所	郵便番号( ー )
	住民票コード	
	生 年 月 日	年 月 日生
	男 女 の 別	(該当するものを○で囲んでください。) 男 女
	連 絡 先	(該当するものを○で囲んでください。) 自宅 勤務先 その他 ----- 電話番号 ( )

法定代理人が請求する場合には、次の欄も記載してください。

本 人	氏 名	
	住 所	郵便番号( ー )
	未成年者・成年被後見人の別	(該当する番号を○で囲んでください。) 1 未成年者 2 成年被後見人
	住民票コード	
	生 年 月 日	年 月 日生
	男 女 の 別	(該当するものを○で囲んでください。) 男 女
	連 絡 先	(該当するものを○で囲んでください。) 自宅 勤務先 その他 ----- 電話番号 ( )

住民基本台帳法(法第30条の44の13において読み替えて準用する同法)第30条の32第1項の規定により、次のとおり本人確認情報(附票本人確認情報)の開示を請求します。

求める開示の実施の方法 (希望する番号を○で囲んでください。)	1 書面の交付 2 書面の閲覧 3 端末画面での閲覧
------------------------------------	-------------------------------

注1 住民票コードを記載した場合には、「生年月日」及び「男女の別」の欄は、記載する必要がありません。

2 請求者本人であることを証明する書類等(個人番号カード等)を提出し、又は提示してください。

3 法定代理人が請求する場合には、2の書類等のほか、法定代理人であることを証明する書類等(戸籍謄本等)を提出し、又は提示してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

第2号様式(第8条関係)

本人確認情報(附票本人確認情報)訂正等申出書

年 月 日

青森県知事 殿

請求者	氏名	
	住所	郵便番号( ー )
	住民票コード	
	生年月日	年 月 日生
	男女の別	(該当するものを○で囲んでください。) 男 女
	連絡先	(該当するものを○で囲んでください。) 自宅 勤務先 その他 ----- 電話番号 ( )

法定代理人が請求する場合には、次の欄も記載してください。

本人	氏名	
	住所	郵便番号( ー )
	未成年者・成年被後見人の別	(該当する番号を○で囲んでください。) 1 未成年者 2 成年被後見人
	住民票コード	
	生年月日	年 月 日生
	男女の別	(該当するものを○で囲んでください。) 男 女
	連絡先	(該当するものを○で囲んでください。) 自宅 勤務先 その他 ----- 電話番号 ( )

住民基本台帳法(法第30条の44の13において準用する同法)第30条の35の規定により、次のとおり申し出ます。

申出の種別	(該当する番号を○で囲んでください。) 1 訂正 2 追加 3 削除
訂正等を求める箇所及び内容	
開示を受けた年月日	年 月 日

注1 住民票コードを記載した場合には、「生年月日」及び「男女の別」の欄は、記載する必要がありません。

2 請求者本人であることを証明する書類等(個人番号カード等)を提出し、又は提示してください。

3 法定代理人が請求する場合には、2の書類等のほか、法定代理人であることを証明する書類等(戸籍謄本等)を提出し、又は提示してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。